

他自治体の補助制度（人材確保）

実施主体 (人口) ※万人	補助制度	補助対象	補助額・率 (上限額)
鹿児島県 薩摩川内市 (4)	中小企業等人材確保支援事業補助金	<ul style="list-style-type: none"> ●企業説明会・就職相談会等の出展料 ●求人活動に使用するパンフレット・チラシ印刷代 ●企業説明会・就職相談会等で使用する機器のリース料 ●自社PRのための装飾物の作成に関する費用 ●求人情報を充実させるためのHP作成または改修経費 	2/3 (50万円)
愛知県 刈谷市 (15)	中小企業合同企業説明会出展支援事業補助金	<ul style="list-style-type: none"> ●市外で開催される合同企業説明会の出展料 	1/2 (30万円)
山口県 宇部市 (16)	人材確保支援事業費補助金	<ul style="list-style-type: none"> ●就職・転職情報サイトに会社情報を掲載する事業 ●県外で開催される合同企業説明会等に参加する事業 ●採用に関するHPの新規作成又は改修を行う事業 ●採用活動のオンライン化を進める事業 ●採用に関する企業PR動画を制作する事業 	1/2 (20万円)
宮崎県 日南市 (5)	大都市圏人材採用支援事業補助金	<ul style="list-style-type: none"> ●宮崎県あるいは日南市が主催又は共催する県外開催イベント ●東京都特別区部、政令指定都市で開催される民間事業者等主催のイベントで市長が特に認めたもの ●イベント出展に必要な交通費等 ●出展料、出展スペース確保に要する経費 	2/3 (10万円)

実施主体 (人口) ※万人	補助制度	補助対象	補助額・率 (上限額)
長崎県 長崎市 (40)	人材確保支援費補助金	<ul style="list-style-type: none"> ●SNS等広告事業 SNS、インターネット又はテレビを活用した各種広告費 (就職情報サイトへの掲載費及び自社HPの改修費は対象外) ●PR動画等制作事業 企業PR動画又は採用パンフレットの制作費 (動画等制作に係る機材購入費は対象外) ●就職イベント参加事業 出展費、交通費、宿泊費 	1/2 (20万円) 回数制限なし
新潟県 柏崎市 (8)	採用活動支援補助金	<ul style="list-style-type: none"> ●採用情報を掲載したホームページの新設・改修 ●就職情報ポータルサイトの利用(掲載) ●採用手段の強化・充実 	1/2 30万円 15万円 30万円
三重県 四日市市 (31)	中小企業人材確保支援事業費補助金	<ul style="list-style-type: none"> ●都市部等で開催される就職フェアの出展ブース費及び出展に伴うWeb掲載費(※Web掲載単独は不可) 	2/3 (30万円)

他自治体の補助制度（副業人材活用）

実施主体 (人口) ※万人	補助制度	補助対象	補助額・率 (上限額)
神奈川県横須賀市 (39)	副業人材活用支援補助金	<ul style="list-style-type: none"> ●民間副業人材紹介事業者を利用し、副業人材を導入する者 ●求人掲載料、手数料などが対象 	10/10 (18万円)
鹿児島県鹿屋市 (10)	副業人材活用支援補助金	<ul style="list-style-type: none"> ●副業人材又は副業マッチング支援企業等と契約を締結し、副業人材を活用して、成長戦略の実現及び経営課題等を解決するために実施する新たな事業 ●副業人材に支払う委託料、副業マッチング支援企業等に支払う委託料及び手数料 	1/2 (5万円)
福井県鯖江市 (7)	ITを活用した人材確保事業補助金	<ul style="list-style-type: none"> ●人材マッチングサイトを利用した副業人材スキルの活用でマーケティングや販売促進、商品企画、経営企画に関するもの ●マッチングサイト掲載料、報償費、委託料 	4/5 (上限30万円)
長野県伊那市 (6)	プロフェッショナル副業人材活用事業補助金	<ul style="list-style-type: none"> ●デジタル分野等の知識を有するプロフェッショナル人材を副業の形で雇用等する場合 ●有料職業紹介業者の仲介手数料、プロフェッショナル人材の試用期間に要する経費（基本給の3ヶ月分の費用等） 	1/2 (20万円)
静岡県磐田市 (17)	副業・兼業人材活用促進事業費補助金	<ul style="list-style-type: none"> ●静岡県プロフェッショナル人材戦略拠点を利用すること ●申請年度内に副業・兼業人材又は登録人材紹介会社と契約を結ぶこと ●申請年度内に副業・兼業人材を活用した取り組みを行うこと ●副業・兼業人材に支払う報酬 ●登録人材紹介会社に支払う紹介手数料、業務委託料 	1/2 (副業人材1人当たり24万円) ※年度内に2人まで

他自治体の補助制度（専門家派遣）

実施主体 (人口) ※万人	補助制度	補助対象	補助額・率 (上限額)
愛知県春日井市 (30)	専門家派遣活用事業助成金	●独立行政法人中小企業基盤整備機構又は公益財団法人あいち産業振興機構の行う専門家派遣事業を利用する場合	負担額以内の額 (50万円)
東京都足立区 (69)	専門家派遣助成金	●公益財団法人東京都中小企業振興公社の専門家派遣事業を利用する場合	5千円／派遣1回あたり ※1企業あたり年間4回まで
埼玉県川口市 (60)	経営支援専門家派遣事業補助金	●公益財団法人埼玉県産業振興公社が行っている専門家派遣事業を利用する場合	1/2 1万円／派遣1回あたり
東京都立川市 (18)	専門家派遣事業補助金	●公益財団法人東京都中小企業振興公社が行う専門家派遣事業を利用する場合	1万円／派遣1回あたり ※1企業あたり年間8回まで
富山県高岡市 (16)	中小企業専門家活用支援事業	●富山県新世紀産業機構（富山県中小企業支援センター）、高岡商工会議所、高岡市商工会及び中小企業基盤整備機構北陸本部が実施する専門家派遣事業を利用する場合 ●富山県が実施する事業承継つなぐサポート事業費補助金の交付を受けた場合	経費の1/2 (7万5千円) 交付金額の1/2 (10万円)